

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

新城市長 下江 洋行 殿

住所 新城市〇〇〇〇-〇〇
電話番号 〇536-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇
(※法人の場合は代表者名)

押印は不要です。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

4回以上、1か月以上にわたり創業支援事業者からアドバイスを受け、経営・財務・人材育成・販路開拓のノウハウを習得したと認められる場合に特定創業支援事業を受けたこととなります。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

区分	支援内容	創業支援事業者	期間	回数
経営	相談窓口・ワンストップ窓口・創業セミナー	〇〇信用金庫	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～令和〇〇年〇〇月〇〇日	2
財務	相談窓口・ワンストップ窓口・創業セミナー	〇〇商工会	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～令和〇〇年〇〇月〇〇日	1
人材育成	相談窓口・ワンストップ窓口・創業セミナー	〇〇商工会	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～令和〇〇年〇〇月〇〇日	1
販路開拓	相談窓口・ワンストップ窓口・創業セミナー	〇〇商工会	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～令和〇〇年〇〇月〇〇日	1

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号）〇〇〇〇 株式会社
- ・本店所在地 新城市〇〇〇〇〇〇-〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 500万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業、洋菓子の製造販売

5. 事業の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

この部分は市町村で記入します。

申請者は記入しないでください。

有効期限 令和 年 月 日まで